

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	136	障がい者福祉計画策定事業						
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち							
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
		基本事業	障がい者福祉							
	主管課名	福祉課			課長名	岡田 珠見				
	この事務事業の開始時期	平成18（2006）年度			事務区分	□ 法定受託事務 ■ 自治事務				
	この事務事業の根拠法令	障がい者基本法、児童福祉法等								
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	「第6期障がい福祉計画」令和3（2021）年度改訂 「第2期障がい児福祉計画」令和3（2021）年度改訂 「第4期障がい者計画」平成30（2018）年度改訂 「SDGsの取り組み：3，17」				国の基本指針に即して、障がいのある人が地域で自分らしく自立した生活を送ることができるよう、障がい福祉サービスや相談支援の提供体制を確保し、業務を円滑に実施するための計画を策定する。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		「第6期みよし市障がい福祉計画」、「第2期みよし市障がい児福祉計画」、「第4期障がい者計画」を実行した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	・障がい者及びその家族のニーズが多様化している。 ・市内の障がい福祉事業所が不足している。			名称		単位				
				① 審議会開催数		回				
				②						
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
障がい者 市民				名称		単位				
				① 障がい者手帳所持者		人				
				② 人口		人				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
障がい者に意見を出してもら 市民等に意見を出してもら				名称		単位				
				① 障がい者の意見数		件				
				② パブコメ、アンケートでの意見数		件				
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
住み慣れた地域で安心して生活してもら				名称		単位				
				① 障がい福祉サービスの利用者数		人				
				② 障がい福祉サービスの利用率		%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 回	3	1	0	1	3	1	1		
	②									
(2)の 対象指標	① 人	2,247	2,279	2,365	2,409	2,419	2,429	2,439		
	② 人	61,236	62,100	61,236	61,218	62,360	62,620	62,880		
(3)の 成果指標	① 件	0	3	0	3	9	3	3		
	② 件	0	0	0	0	5	0	0		
(4)の結果の 成果指標	① 人	504	511	420	500	530	560	590		
	② %	22.4	22.4	17.7	20.1	20.3	20.5	20.7		
予算費目	会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A	単位	1,576	100	0	2,076	4,370	100	100		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,576	100	0	2,076	4,370	100	100	
人件費B	千円	372	372	186	372	372	372	372		
正職員従事時間×人数	時間×人	100×1	100×1	50×1	100×1	100×1	100×1	100×1		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C	千円	1,948	472	186	2,448	4,742	472	472		
単位あたりコスト	① 千円/人	0.9	0.2	0.1	1	2	0.2	0.2		
(トータルコスト/②)の対象指標	② 千円/人	0	0	0	0	0.1	0	0		

事務事業名	No.	136	障がい者福祉計画策定事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	法律上、策定が義務付けられた計画であり、障がい福祉施策を進める上での指針となっている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化はあるが、対象者は計画に関わっており、見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的は変える必要はないが、意見を出しやすくする工夫が必要。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	計画策定業務のため、現状以上の成果向上は難しい。	
	目的達成状況	内容	計画の初年度であるため達成途中である。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市が作成する計画であるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	他計画との整合性を図る必要がある。	対応策	地域における各種関係団体、国、県と連携する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	計画の目標達成のために事業を行った。	変更追加	計画の目標達成のために事業を押し進める。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和5(2023)年度の計画改定作業に向けて、障がい者計画等策定アンケート調査を実施する。		
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	143	心身障がい者扶助費等給付事業				
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち				
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
			基本事業		障がい者福祉				
	主管課名		福祉課		課長名	岡田 珠見			
	この事務事業の開始時期		昭和47(1974)年7月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		みよし市在宅心身障がい者扶助費支給条例他						
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・障がい者手帳所持者に対し、在宅心身障がい者扶助費を支給 ・難病患者見舞金・交通費 愛知県で特定医療受給者証を受けている人、人工透析を受けている人に見舞金と通院に対する交通費を支給 ・精神又は身体に著しい重度の障がいがあり、日常生活で常時特別の介護を必要とする人（児）に対して特別障がい者手当等を支給 「SDGsの取り組み：1, 3」		・心身の健康保持及び日常生活の利便性を図るため、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者に扶助費を支給する。 ・障がい者の自立した生活の維持、拡大を支える住まい作りの推進を図るため市民に対し障がい者等住宅改修費給付を行う。 ・特別障がい者手当始め3つの手当については、支給額の負担が必要 負担割合：国制度分 国 3/4、市 1/4 県制度分 県 10/10						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		申請受理、審査、決定、扶助費の支給を行った。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	平成18(2006)年度に障がい者自立支援法が施行され、障がい福祉への関心が高まった。				名称		単位		
			①	手当支給件数		件			
		②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
在宅心身障がい者				名称		単位			
		①	障がい者手帳所持者数		人				
		②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
経済的負担の軽減を図る。 心身の健康保持と自立した生活の支援を図る。				名称		単位			
		①	扶助費受給者数		人				
		②							
結果(上位基本事業の意図)		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
住み慣れた地域で安心して生活してもらう。				名称		単位			
		①	自立支援給付の受給率		%				
		②	扶助費の受給率		%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	
(1)の 活動指標	① 件	1,563	1,586	1,590	1,620	1,626	1,633	1,640	
	②								
(2)の 対象指標	① 人	2,247	2,279	2,365	2,409	2,419	2,429	2,439	
	②								
(3)の 成果指標	① 人	1,563	1,586	1,590	1,620	1,626	1,633	1,640	
	②								
(4)の結果の 成果指標	① %	22.4	22.4	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	
	② %	69.6	69.6	67.2	67.2	72.4	69.1	68.1	
予算費目	会計	01 一般会計			款 03		項 01	目 02	
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A	単位	104,417	114,082	105,943	114,947	107,974	109,113	110,223	
	財源内訳	国庫支出金	千円	11,420	12,788	13,125	13,458	17,141	17,275
		県支出金	千円	2,273	2,392	2,410	2,461	2,990	3,019
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	90,724	98,902	90,408	99,028	88,046	88,953	89,899	
人件費B	千円	6,887	5,774.7	6,489.6	5,774.7	5,774.7	5,774.7	4,095.7	
正職員従事時間×人数	時間×人	350×4	367×3	366×3	367×3	367×3	367×3	367×3	
	正職員以外の人件費	千円	1,679	1,679	2,405	1,679	1,679	1,679	0
その他の費用C	千円	363	363	58	363	363	363	0	
トータルコストA+B+C	千円	111,667	120,219.7	112,490.6	121,084.7	114,111.7	115,250.7	114,318.7	
単位あたりコスト	① 千円/人	49.7	52.8	47.6	50.3	47.2	47.4	46.9	
	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0	

様式1-2

事務事業名	No.	143	心身障がい者扶助費等給付事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	在宅の障がい者の経済的負担軽減が図れている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	所得制限、施設入所者、住所要件（1年以上在住）等の条件を見直すことにより、対象を拡大できる。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的に変化はないため
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		制度の周知に努め、障がい程度に応じた適正な支給決定を行うことにより、成果向上の余地がある。
	目的達成状況	内容		計画通り達成できている。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市からの支給である。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		近隣市町の動向をうかがい、同様の手当での統廃合を図る。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		同様の手当での統廃合を図ることで、事業費等を削減できる。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	手当受給者に負担を課すことはできない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	事業開始から時間が経過しており、支給対象者・支給手当額等制度の見直しの検討が必要。	対応策	近隣市町の動向をうかがい、同様の手当での統廃合を図る。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	手当の対象者に扶助費の支給を行った。	変更・追加	特になし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 社会福祉の理念に基づき、在宅の心身障がい者に対し心身障がい者扶助費を支給することによって、心身の健康保持の増進と向上を引き続き図る必要がある。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	144	障がい者自立支援事業					
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち					
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
			基本事業		障がい者福祉					
	主管課名		福祉課		課長名	岡田 珠見				
	この事務事業の開始時期		平成18(2006)年度		事務区分	□法定受託事務 ■自治事務				
	この事務事業の根拠法令		障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法							
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	障がい福祉サービス利用希望者に対し、適正な給付を行う。 障がい福祉サービスの利用者・保護者への相談支援を行い、必要な情報の提供や助言を行う。 自立支援給付、地域生活支援事業（障がい福祉サービス）の支給を決定する。 「SDGsの取り組み：3, 10」		自立支援給付は、障がい者が自ら福祉サービス事業者を選択し、事業者と契約して福祉サービスを利用する制度。福祉サービスには、自宅におけるヘルパー、事業所への入所、通所などがあり、費用は1割を自己負担、9割を給付する。 地域生活支援事業は自立支援給付、自立支援医療などの給付事業とは別に、市町村の実情に合わせた事業を実施していく。							
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		市役所福祉課、相談支援事業所等による聴き取り調査を行い、障がい者（児）及びその家族のニーズに応じた障がい福祉サービスの利用につなげた。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	障がい福祉サービス利用者の増加に伴い、給付費も増加している。				名称		単位			
			①	自立支援給付、地活支援事業決定者数	人					
		②	相談支援の相談件数	件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
障がい者				名称		単位				
		①	障がい者手帳所持者数	人						
		②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
障がい者（児）が地域で安全に安心して生活できる。 家族等介護者の介護負担の軽減を図る。				名称		単位				
		①	自立支援給付決定者数	人						
		②	地域生活支援事業決定者数	人						
結果(上位基本事業の意図)		(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
住み慣れた地域で生活してもらう				名称		単位				
		①	自立支援給付の受給率	%						
		②	扶助費の受給率	%						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 人	504	510	541	551	553	556	558		
	② 件	4,510	4,574	4,379	4,593	4,612	4,631	4,631		
(2)の 対象指標	① 人	2,247	2,279	2,365	2,409	2,419	2,429	2,439		
	②									
(3)の 成果指標	① 人	470	477	540	550	552	554	557		
	② 人	188	191	219	223	224	225	226		
(4)の結果の 成果指標	① %	22.4	22.4	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8		
	② %	69.6	69.6	67.2	67.2	72.4	69.1	68.1		
予算費目	会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	02
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額)A	単位	831,872	889,336	980,300	983,693	987,433	987,372	986,883		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	258,980	411,603	302,561	448,752	454,813	454,813	454,813	
	県支出金	千円	130,381	205,982	151,292	224,580	227,610	227,610	227,610	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	150,313	57	35	57	57	57	57	
	一般財源	千円	292,198	271,694	526,412	310,304	304,953	304,892	304,403	
人件費B	千円	27,551.5	27,971.8	29,937.3	27,971.8	27,971.8	27,971.8	27,971.8		
正職員従事時間×人数	時間×人	923×8	1,071×7	1,132×7	1,071×7	1,071×7	1,071×7	1,071×7		
正職員以外の人件費	千円	83	83	460	83	83	83	83		
その他の費用C	千円	1,474	1,474	2,677	1,474	1,474	1,474	1,474		
トータルコストA+B+C	千円	860,897.5	918,781.8	1,012,914.3	1,013,138.8	1,016,878.8	1,016,817.8	1,016,328.8		
単位あたりコスト	① 千円/人	383.1	403.2	428.3	420.6	420.4	418.6	416.7		
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	144	障がい者自立支援事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	相談件数、福祉サービス利用者数共に年々増加している。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定義される障がい者（児）を対象としており、拡大することは難しい。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化はあるが、目的に変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	相談支援事業を充実させ、相談者のニーズを拾い、福祉サービスにつなげていく	
	目的達成状況	内容	計画通り達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 相談支援事業は、市内法人に委託して実施。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	高齢者、児童分野と協調することで、効率的に成果を向上させることができる。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく負担割合となっており、個々の状況に応じた軽減もあるため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	相談支援事業、成年後見支援事業の充実	対応策	相談支援事業所の追加。 成年後見支援センターの周知。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	障がい者相談支援事業や成年後見制度の普及を行った。	変更追加	相談支援事業、成年後見支援事業の検証を行う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容適切な給付の実施と、相談支援事業の充実。	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止					
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	148	障がい者福祉センター事業				
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち				
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
			基本事業		障がい者福祉				
	主管課名		福祉課		課長名	岡田 珠見			
	この事務事業の開始時期		昭和62(1987)年4月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		みよし市障がい者福祉センター設置条例等						
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	障がい者福祉センターを指定管理者制度により管理、運営を行う。 「SDGsの取り組み：3」		障がい者（児）に対し、各種のサービスを提供することにより、社会生活への適応性を高め、障がい者（児）の福祉の増進を図る。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		指定管理によりセンターの管理運営と地域生活支援事業の地域活動支援センター事業をみよし市社会福祉協議会に業務委託して実施。各種相談、機能回復や創作的活動を展開した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	市内障がい者数の増加、障がい程度の多様化・重度化が進んでいる。				名称		単位		
			①	年間開所日数		日			
		②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
障がい者				名称		単位			
		①	障がい者手帳所持者		人				
		②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
障がい者の活動場所が確保でき、心身共に成長することができる。 介護者の介護・育児負担が軽減できる。				名称		単位			
		①	障がい者福祉センターの延べ利用者数		人				
		②	運営に関するトラブル及び苦情件数		件				
結果(上位基本事業の意図)		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
住み慣れた地域で安心して生活してもらう				名称		単位			
		①	自立支援給付の受給率		%				
		②	扶助費の受給率		%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	
(1)の 活動指標	① 日	241	241	240	240	240	240	240	
	②								
(2)の 対象指標	① 人	2,247	2,279	2,365	2,409	2,419	2,429	2,439	
	②								
(3)の 成果指標	① 人	815	835	981	991	1,001	1,011	1,021	
	② 件	1	0	0	0	0	0	0	
(4)の結果の 成果指標	① %	22.4	22.4	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	
	② %	69.6	69.6	67.2	67.2	72.4	69.1	68.1	
予算費目	会計	01 一般会計			款		03 項	01 目	04
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A	単位	30,003	19,232	19,206	21,426	25,378	20,500	20,622	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	30,003	19,232	19,206	21,426	25,378	20,500	20,622
人件費B	千円	1,860	1,249.9	915.1	1,249.9	1,249.9	1,249.9	1,249.9	
正職員従事時間×人数	時間×人	500×1	112×3	123×2	112×3	112×3	112×3	112×3	
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C	千円	101	101	0	101	101	101	0	
トータルコストA+B+C	千円	31,964	20,582.9	20,121.1	22,776.9	26,728.9	21,850.9	21,871.9	
単位あたりコスト	① 千円/人	14.2	9	8.5	9.5	11	9	9	
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	148	障がい者福祉センター事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> 得られていない	理由	施設が老朽化しており、身体障がい者にとって利用しやすい建物とは言えない。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定義される障がい者、障がい児を対象としており、現状より対象を拡大することは難しい。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的に変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	市民のニーズに応じ、開所日数を増加し、事業の拡大を図る。	
	目的達成状況	内容	指定管理、事業委託と運営方法に変更があり、計画通り達成できていない。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 民間法人の専門性を活用しつつ、効果的、効率的な運営が可能になる。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	市の障がい者福祉の拠点として位置付けられており、統廃合することは困難である。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	実施事業を県指定の事業に移行することで、法人の収入は増加し、市の負担は軽減する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく負担割合となっており、個々の状況に応じた軽減もあるため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	障がい福祉の拠点として、存続を希望。	対応策	指定管理者制度にて管理、運営を行う。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	指定管理者制度により管理、運営を法人に委託し、地域活動支援センター事業を実施。変更はなし。	変更追加	引き続き指定管理者制度により管理、運営を行う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 障がい者福祉センターを指定管理者制度により管理、運営を行う。		
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			→ 維持		

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	149	障がい者施設整備事業					
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち						
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
			基本事業	障がい者福祉						
	主管課名		福祉課		課長名	岡田 珠見				
	この事務事業の開始時期		平成8(1996)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		障害者支援施設整備事業費補助金交付要綱他							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	障がい福祉サービス事業所「さくらの丘」施設建設に伴う、医療事業団、愛知県社会福祉協議会貸付金の償還金の県補助分を除いた額を市より補助することにより、福祉の増進と施設の健全運営を図る。障がい者に通所場の確保し、生活指導、創作活動等を行うことにより、社会的自立を図り社会復帰を促進する。 「SDGsの取り組み：3」				「さくらの丘」の償還金については平成24(2014)年度から令和13(2031)年度で償還完了。障がい者の日中活動の場を確保し、生活指導、創作活動等を行うことにより、社会的自立を図り、社会復帰を促進するための施設整備の支援をする。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			医療事業団、県社会福祉協議会からの借入償還元金及び利子の県補助を除いた残額を補助した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	市内障がい者の通所系事業所が不足している。			名称		単位				
				① 心身障がい者施設整備補助金額	千円	② 借入金額残額	千円			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 施設整備（事業団借入）をした社会福祉法人				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
				名称		単位				
				① 施設整備をした社会福祉法人数	法人	②				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 民間による施設整備を促進できるよう負担軽減を行う。				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
				名称		単位				
				① 補助金額/(借入金+利子)金額	%	②				
結果(上位基本事業の意図) 住み慣れた地域で生活してもらう				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
				名称		単位				
				① 自立支援給付の受給率	%	② 扶助費の受給率	%			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 千円	2,701	2,664	2,664	2,629	2,592	2,555	2,519		
	② 千円	39,053	34,868	34,868	30,737	26,660	22,636	18,667		
(2)の 対象指標	① 法人	2	2	2	2	2	2	2		
	②									
(3)の 成果指標	① %	64	64	64	64	64	64	64		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① %	22.4	22.4	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8		
	② %	69.6	69.6	67.2	67.2	72.4	69.1	68.1		
予算費目	会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	04
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	5,701	2,664	4,225	5,629	5,592	5,555	5,519		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	5,701	2,664	4,225	5,629	5,592	5,555	5,519	
人件費 B	千円	55.8	55.8	186	55.8	55.8	55.8	55.8		
正職員従事時間×人数	時間×人	15×1	15×1	50×1	15×1	15×1	15×1	15×1		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用 C	千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト A+B+C	千円	5,756.8	2,719.8	4,411	5,684.8	5,647.8	5,610.8	5,574.8		
単位あたりコスト ①	千円/法人	2,878.4	1,359.9	2,205.5	2,842.4	2,823.9	2,805.4	2,787.4		
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	149	障がい者施設整備事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	計画的に補助しており、法人の負担軽減につながっていると聴取している。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	市内障がい者の通所系事業所が不足しており、対象拡大等の検討が必要。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市の障がい者福祉計画に沿って対応していく必要がある。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現状以上に負担軽減措置は図れない。	
	目的達成状況	内容	医療事業団、愛知県社会福祉協議会貸付金の償還金の補助は令和13(2031)年度に終了する予定で計画通り。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 市からの直接補助である。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業はない。事業廃止すると、法人の運営に影響する。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	市内の障がい福祉サービス事業所が不足している。	対応策	障がい福祉サービス事業所の誘致。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新規の障がい福祉事業所がなく、開設補助金の実績はなかった。	変更・追加	特になし
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 市内に新たに開設される福祉サービス事業所に対し補助金を拠出することで事業所増加を進める。		
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	5502	障がい者等サポートセンター事業							
	この事務事業の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		障がい者福祉							
	主管課名		福祉課		課長名	岡田 珠見						
	この事務事業の開始時期		令和2(2021)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	旧障がい者福祉センターを「障がい者等サポートセンター」に改修し、精神障がい者等サポート事業を実施。精神障がい者等（ひきこもり含む）の相談窓口や活動場所を開設する。施設管理は市が直接、事業は社会福祉法人に委託する。				厚生労働省は、ひきこもり状態の人やその家族から相談があった際は、自治体において、相談を確実に受け止め、丁寧に寄り添う対応をするよう要請した。障がい者自立支援協議会が、市に必要な機能として、①精神障がい者が働くことができる場所、②緊急時に対応できる機能、③1人暮らし体験ができる機能が示された。							
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			障がい者等サポートセンターの施設整備を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	精神障がい者を主対応としたデイサービスが無くなった				名称		単位					
					①	障がい者等サポートセンター数	件					
		②										
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内在住の精神障がい者					名称		単位					
		①	精神障害者保健福祉手帳保持者	人								
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
障がい者サポートセンターに登録する					名称		単位					
		①	障がい者サポートセンター登録者数	人								
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
障がい者サポートセンターに通ってくる					名称		単位					
		①	障がい者サポートセンター利用者数	人								
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値			
(1)の活動指標		① 件			1	1	1	1	1			
		②										
(2)の対象指標		① 人			529	581	639	702	772			
		②										
(3)の成果指標		① 人			0	20	30	30	30			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人			0	20	30	30	30			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	04
コスト		年度	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	18,227	74,048	18,817	19,585	19,685	19,685			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	7,561	6,643	4,500	4,500	4,500	4,500			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	10,666	67,405	14,317	15,085	15,185	15,185			
人件費B		千円	0	0	1,339.2	1,339.2	1,339.2	1,339.2	1,339.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	120×3	120×3	120×3	120×3	120×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	120	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	18,227	75,507.2	20,156.2	20,924.2	21,024.2	21,024.2			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	142.7	34.7	32.7	29.9	27.2			
(トータルコスト/②の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	5502	障がい者等サポートセンター事業
-------	-----	------	-----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	精神障がい者等サポート事業を実施し、精神障がい者等（ひきこもり含む）の相談窓口や活動場所を開設する。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	精神障がい者の居場所作りのためのセンターであり、対象者は見直さない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	ひきこもり状態の人やその家族から相談があった際に、相談を確実に受け止め、丁寧に寄り添う対応をする機関であり、目的は見直さない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	障がい者等サポートセンターの利用者を増やす。	
	目的達成状況	内容	今後達成する	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 専門分野の法人に委託して実施する。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	新規事業であり、統廃合は考えていない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	新規事業であり、事業費の削減はない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	適正である

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	精神障がい者の働くことのできる場所、緊急時に対応することのできる機能、一人暮らし（宿泊）の体験ができる機能が市に必要	対応策	精神障がい者等サポート事業を実施
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	障がい者等サポートセンターが開所	変更・追加	障がい者等サポートセンターが開所
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和3(2021)年度に旧障がい者福祉センターを改修し、令和4(2022)年4月に、新たに障がい者等サポートセンターを開所した。精神障がい者等の居場所として、支援体制を強化していく。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			